

No. 64

12月定例会

令和3年2月22日発行

目次

- 定例会の概要・就任あいさつ… 2～3
- 議案等審議結果 …… 4
- 市長所信表明・用語解説 …… 5
- 代表質問 …… 6～8
- 一般質問 …… 9～11
- 委員会報告 ……12～14
- 「三ない運動」をご存知ですか？ … 15
- 議会活動日誌・編集後記 …… 16

やまなし

市議会

だより

歳入歳出予算にそれぞれ10億8,723万7,000円を追加し、総額248億2,147万4,000円にする一般会計補正予算など24案件を可決しました。



山梨市駅南口広場イメージ図

12月定例会の概要

市長から提案された専決処分、条例改正、令和2年度一般会計補正予算などの審議を行いました。

議案第90号

山梨市長等の給与及び旅費条例及び山梨市職員給与条例の一部を改正する条例について

人事院勧告及び山梨県人事委員会勧告に鑑み、市長、副市長及び教育長、並びに職員の期末手当の支給率を勧告と同様に引き下げるため、改正しようとするものです。

議案第94号

令和2年度山梨市一般会計補正予算（第5号）

新型コロナウイルス感染症対策に関連した必要な事業の追加と、総務費、福祉費及び、ふるさと輝き基金積立金に関連する事業の追加による補正予算であり、歳入歳出予算にそれぞれ10億7970万7千円を追加し、総額を248億1394万4千円にするものです。新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、JAFフルーツ山梨・加納岩中央共撰所の空調設備整備事業1822万円余、中学校屋外トイレ改築事業4840万円余、市立保育園エアコン設置事業1674万円余、牧丘地区多目的集会施設エアコン設置事業413万円余、三富支所トイレ改修事業550万円、三富基幹集落センタートイレ改修、及びエアコン設置等事業1535万円、つつじ幼稚園トイレ改修事業51万円余、市内小中

議案第106号

市立小中学校情報機器（一人一台端末）購入契約について

GIGAスクール構想に基づくパソコン2593台の購入契約に際し、一般競争入札を執行した結果、リコージャパン株式会社と消費税含む1億1665万9070円で仮契約を締結したため、地方自治法第96条第1項第8号の規定により、議会の議決を求めるものです。

議案第107号

令和2年度山梨市一般会計補正予算(第6号)

12月8日に閣議決定された新型コロナウイルス感染症における経済対策の一環として、ひとり親世帯への臨時特別給付金の再支給による追加補正であり、歳入歳出予算にそれぞれ753万円を追加し、総額を248億2147万4千円にするものです。

山議案第5号

山梨市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

本年3月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、経済・雇用情勢の悪化による民間企業の給与支給基準が低下したこと、及び議案第90号における特別職及び一般職の職員の期末手当の減額提案に伴い、議員についても同様の措置を講ずる必要があるため、12月に支給する期末手当の支給割合を0・05月減額するものです。

山議案第6号

山梨市議会基本条例の一部を改正する条例について

より開かれた議会を目指し、市民福祉の向上と市政発展に全力を尽くすことを決意し、議会に関する基本的事項を定めるため、平成28年に議会の最高規範として条例を制定しました。今回の改正は、議員改選後に初めて招集された議員が、基本条例を検証する機会を設ける規定を定めるため、条例の一部を改正するものです。

副議長に根津和博氏が当選

令和2年12月定例会において、副議長の選挙が行われました。その結果、根津和博議員(正徳寺)が第15代副議長に当選し、就任いたしました。

就任

あいさつ



根津和博 副議長

この度、議員全員のご同意を頂き、第15代山梨市議会副議長に就任いたしました。

新型コロナウイルス感染症拡大により、その対策や新しい生活様式の中の山梨市政の発展、市民福祉の向上、円滑なる議会運営と議会の更なる活性化に努めて参る所存でございます。

市民の皆様には、今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

議会活動報告

山梨市議会では、これまで山梨市における最適な議員定数について、議員全員で構成された議会改革特別委員会において協議を重ねて参りました。

定数の削減と現状維持、双方の意見があり、協議の結果、本市の人口規模の推移も考慮し、市民サービスの保持に努め、議会機能の低下を招かないよう慎重に結論付ける必要があると判断いたしました。

今後も引き続き、議会運営全般の協議及び調整を図る「議会運営委員会」におきまして、検討して参ります。

また、議会へのタブレット端末の導入につきましては、議会のペーパーレス化の推進や業務の効率化を図るため、導入に向けて準備を進めております。

令和2年12月定例会議案等審議結果

12月定例会議案等審議結果（議長を除く）

（賛：議案に賛成 反：議案に反対 棄：棄権）

議案 番号	議案 件名	議員名														審議 結果	
		根津 和博	清水 時保	飯島 力男	土屋 裕紀	矢崎 和也	萩原 弥香	深沢 敏彦	村田 浩	向山 輝	古屋 弘和	武井 寿幸	木内 健司	小野 鈴枝	飯嶋 賢一		岩崎 友江
第89号	専決処分の承認を求めることについて（山梨市地域経済牽引事業促進区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	承認
第90号	山梨市長等の給与及び旅費条例及び山梨市職員給与条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第91号	山梨市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第92号	山梨市税外収入督促及び滞納処分に関する条例等の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第93号	山梨市農業担い手支援資金貸付条例を廃止する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第94号	令和2年度山梨市一般会計補正予算（第5号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第95号	令和2年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第96号	令和2年度山梨市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第97号	令和2年度山梨市介護保険特別会計補正予算（第2号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第98号	令和2年度山梨市下水道事業会計補正予算（第1号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第99号	山梨市道の路線廃止について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第100号	山梨市立児童センター指定管理者の指定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第101号	山梨市立牧丘病院指定管理者の指定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第102号	山梨市デイサービスセンター指定管理者の指定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第103号	山梨市総合営農指導拠点施設指定管理者の指定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第104号	山梨市集荷所兼多目的集会所施設指定管理者の指定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第105号	山梨市徳和地区集落多目的集会所施設指定管理者の指定について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第106号	市立小中学校情報機器（一人一台端末）購入契約について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
第107号	令和2年度山梨市一般会計補正予算（第6号）	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
諮問 第2号	人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	認 適 め 任 と
山議案 第5号	山梨市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
山議案 第6号	山梨市議会基本条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
山議案 第7号	山梨市議会委員会条例の一部を改正する条例について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
山議案 第8号	山梨市議会会議規則の一部を改正する規則について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決

高木市長の所信表明（12月定例会）

おもな事業の報告

●来年度の予算編成について

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、様々な分野に及んでおり、これまで経験したことのない国難というべき緊急事態に直面しています。来年度の本市の経済情勢を予測すると、市税を中心とした自主財源の落ち込みが見込まれ、加えて国税の落ち込みによる影響も予測されることから、極めて厳しいものと想定しています。このような状況を十分に踏まえ、来年度の予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の徹底した取り組みを行うつつ、ポストコロナ時代を意識した上で、政策方針である「7つの政策ビジョン」実現に向けた事業の構築を指示しました。具体的には、例年より限られた財源を意識し、経常経費を含めた既存事業の徹底した見直しを行う中で、最小の経費で最大の効果をもたらしされるよう選択と集中による予算編成を行ってまいります。

●マイナンバーカードの健康保険証一体化について

来年3月以降、順次、医療機関や薬局において、マイナンバーカードを健康保険証として利用することが可能になる予定です。これは、マイナンバーカードを提示することで、加入保険の資格確認が可能となり、病院を受診する際の利便性に寄与するものです。本市では、既に市民課国保年金担当の窓口と東館入口のマイキーD設定支援窓口において、健康保険証への紐づけの事前登録ができる体制を整備しており、市民のカード取得と健康保険証としての利用を推進していきたいと考えています。今後、マイナンバーカードの利用価値が増え、いくことが予想されるため、市民課窓口での対応については、不便をおかけしないような体制を整えてまいります。

●山梨市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画について

現在、市の高齢者施策を総合的に計画・推進するとともに介護保険事業の円滑な実施を図るため、令和3年度から令和5年度を計画期間とする「山梨市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」の策定作業を行っています。策定にあたっては、高齢者の意識や生活の実態、ニーズ等の把握をするために、一般高齢者、要支援認定者、総合事業利用者の方々にアンケート調査を実施するとともに、医療、福祉、介護関係者等で構成する「山梨市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定懇話会」を設置し、計画に対する意見、要望をいただく中で策定しています。来年1月にはパブリックコメントを実施し、令和2年度末までに策定を終えてまいります。なお、第8期介護保険料の設定にあたっては、良質な介護サービスの提供を継続しつつ、保険料の引き下げに積極的に取り組んでまいります。

●浄化槽市町村整備推進事業について

浄化槽市町村整備推進事業は、水質保全の観点から、汲み取り、及び単独浄化槽を合併浄化槽へ転換することを目的として、使用者から負担金をいただき、市が浄化槽設置を行うものです。事業開始から現在まで、広報やCATVなどで事業推進を図ってきましたが、近年の活用事例を見ると、使用中の浄化槽の故障によるもの、住居の新築・改築によるものが主であり、本来の目的である単独浄化槽から合併浄化槽への転換については、経済的な負担等もあり、進んでいない状況です。このため、令和4年度以降は、浄化槽市町村整備推進事業を継続せず、牧丘地域においても、個人浄化槽設置推進事業の補助対象エリアとして統一することで水質保全を図ってまいります。

議会用語解説

～議会だより第64号に使用されている用語を解説します～

用語	解説
定例会	定期的に招集される議会のことです。山梨市議会の定例会の回数は年4回(3月、6月、9月、12月)と定められています。
議案	議会の議決を必要とする市長または議員、委員会が議長に提出する案件のことです。条例の制定、改正、廃止、予算の決定、決算の認定などの案件があります。
一般会計	特別会計、企業会計以外の全ての基本となる歳入歳出を計上した会計のことをいいます。
常任委員会	議会が条例で設置する委員会の内、一定の部門の当該地方公共団体の事務に関する調査及び議案、請願等の審査を行わせる委員会のことです。山梨市議会では条例で、総務常任委員会、建設経済常任委員会、教育民生常任委員会を置いています。
専決処分	議会が議決または決定すべき案件について、議会を招集する時間的な余裕がないときなどに、市長が議会に代わって意思決定をすることです。専決処分をしたときは、次の議会に報告して承認を求めます。



新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、12月定例会、及び各常任委員会等において、議長より、議員をはじめ、執行部及び傍聴人に対し、マスクの着用を義務付けました。また、飛沫防止アクリル板を議長席、演壇、及び質問席に設置いたしました。

問 令和3年度予算の考え方について

①一般財源の落ち込みが予想される中、来年度予算を編成する際の対応と考え方について。②来年度予算における市債発行の具体的な方針について。③来年度予算編成においては、全ての事業の精査と予算規模を含めた再構築が必要と考えるが、市の考えを伺いたい。

市長 高木晴雄

答 ①一般財源等の所要額の積算が極めて困難なため、歳出予算における既存事業の抜本的な見直しが必要であると考える。今後発表される地方財政計画を注視し、予算編成の構成を考えていく予定である。②個別の事業効果に適した市債を厳選し、交付税措置の優位な市債の発行を心掛ける。また、現世代の受益と負

担が釣り合うよう、新規事業の政策決定を執らなければならないものと考えている。③歳出予算においては、全ての事業に対して、聖域なく予算の構造改革を実施しなければならぬものと考えている。通常年の予算規模は、概ね180億円前後であるが、その場合、今年度の当初予算から、約3億から6億円規模の縮減を図らなければならない。市民の暮らしを守るためにも、将来を見据えた予算編成、予算規模の構築に努め、賢い支出の徹底を図る中で取り組んでいく。

問 行政のデジタル化について

①本市におけるデジタル化を推進する目的について。②印鑑の省略が話題となっているが、本市の行政事務においてデジタル化されるものについて、現時点で想定されるものがあれば伺いたい。③デジタル化によって取り残される市民が出てきてしまうことが心配されるが、そのようなケースについての考え方を伺いたい。

市長 高木晴雄

答 ①住民負担の軽減や利便性の向上、行政事務の合理化・簡素化などを図り、効率的な

自治体運営を実現することである。②市民が申請する電子申請において、現在、限定的な申請の取り扱いのみとなっているが、今後は比較的使用しやすい子ども・子育て世代を中心に、更に広がりを見せるものと思われる。庁内事務に関しては、設置したプロジェクトチームなどを活用し、デジタル化の可能な事務等を検討していく。③ICT機器が無くても手続きの簡素化が図れるシステムの構築も必要と考えている。具体的には、マイナンバーカードをかざすだけで可能となる行政手続きを更に拡大し、ICT機器に不慣れた方にもデジタル化の恩恵が実感できるように検討する。

問 ICT（オンライン授業・校務支援システム）支援員の配置について

ICTシステムの運用が適切に行われていくためにも、各校に専門的な知識を持つICT支援員の配置が必要と考えるが、市の考えを伺いたい。

教育長 澤田隆雄

答 学校現場の負担軽減を図りながら、効率的・効果的に進めるためには、人的支援の必要があり、ICT支援員の配置については、技術的に優れた人材の確保が課題である。今後、国に支援策を要望していく一方、雇用に

向けて、業務内容や仕事量、配置の方法を含めた契約方法などを総合的に検討し、適切に配置していく。

その他の質問

- IoTを活用したスマートシティへの取り組みについて
○山梨市強靱化計画について
○公共施設における手洗い場の自働水栓化について
○レジ袋有料化に伴う本市における取り組みについて

山梨市強靱化計画 国土強靱化 山梨市強靱化計画 平成28年度～平成32年度 平成28年9月 山梨市

▲山梨市強靱化計画



問 来年度の予算編成方針について

① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の限度額は、本市の対策事業への財源として十分なものとなっているのか。
② 来年度の予算編成方針について。

市長 高木晴雄

答 ① 本市における新型コロナウイルス対策関連事業は、合計51事業となり、国からの臨時交付金6億9180万3千円全額を全ての事業予算に充当する予定である。なお、国の第3次補正予算、また来年度における当該臨時交付金の予定についての詳細は、今後示されることとなるが、現状の全国的な感染拡大状況を踏まえると、緊急を要する対策の必要性も想定されるため、国の動向も注視

問 不妊治療助成事業について

① 本市独自の助成額、治療の内容や回数、期間について。
② 市内の不妊治療の状況について。

市長 高木晴雄

答 ① 助成額は、自己負担分の合計金額に2分の1を乗じた額で、15万円を限度としており、年齢制限や所得制限は設けていない。助成の申請は1年に1回で、治療期間1周期分となるが、毎年1回ずつ、7年を限度として申請することができ、3年前まで申請を遡ることも可能である。本市では、排卵誘発剤での治療等、国の制度の対象とならない不妊治療も対象として助成している。②

しつつ、予備費の活用も視野に入れ、本市にあった対策を適時的確に講じていきたいと考えている。
② 本市の財政構造は極めて脆弱な財政構造となっているが、本市に見合った適正な予算規模の構築を行った中においても、本市のまちづくり総合計画における将来像に向かって、「7つの政策ビジョン」の取り組みを具現化していく考えである。

問 児童虐待の本市の現状について

① 本市における児童虐待の現状について。② 「子ども家庭総合支援拠点」の設置が市町村に求められているが、本市の対応について。

市長 高木晴雄

答 ① 令和元年度における見守りが必要な要保護児童ケース数は171ケースであったが、36ケースが見守りを終えた。令和2年度の当初は135ケースであったが、11月までに新規の31ケースが増え、現在166ケースとなっている。② 来年度の設置に向けて、社会福祉士1人、保健師1人、家庭児童相談員1人の3人を配置し、子ども家庭支援全般に係る業務等の対応を行い、専用の相談室や親子の交流スペースも整備していく予定である。

問 山梨市立中学校における学

校事故の経過について
平成28年6月に起きた学校事故の裁判についての報告、経過と担当部署について。

教育長 澤田隆雄

答 山梨市教育委員会学校教
育課が担当となる。本件は、

教師が生徒の髪を切ったことに端を発する疾病発症及び不登校事態についての学校事故であり、現在、裁判係争中であるため、その詳細の報告は控える。本件のような事案が二度と繰り返されないよう、再発防止に向け、対応の徹底、情報の連携、危機管理対策の確立など、真摯に取り組んでいく。

その他の質問

- 行政手続きの押印見直しに関する考え方について
- 本市のSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みについて
- 男性の育休についてと本市の職員の現状について
- 男女共同参画社会について



▲ 山梨市立産婦人科医院



問 山梨市行政デジタル化推進プロジェクトチームについて

①コロナ禍で見えてきたデジタル化の課題について。②今回発足した若手職員を中心とするプロジェクトチームについて、どのような取り組み成果を期待しているのか。

市長 高木晴雄

答 ①情報通信技術やICT機器の先進性など、技術力の高さは確認されているものの、業務の流れに大きな課題があることが顕在化した。これらは本市に限らず、国全体の課題であるため、国が検討を進めている「書面規制、押印・対面規制の見直し」の動向について、注視している。②電子自治体を進める目的は、市民負担の軽減・利便性の向上となる市民

向けの取り組みと、行政事務の合理化・簡素化となる職員向けの取り組みがあり、効率的な自治体運営の実現を図ることである。いずれも相関性があり、デジタル化の推進により住民サービスが向上することで、職員の働き方改革にも繋がる。プロジェクトチームにおいては、これらの取り組みをそれぞれ調査研究し、本市にあったデジタルトランスフォーメーションの実現を期待している。

問 今年度の本市へのふるさと納税について

①昨年度より寄附金額が増加した一番大きな要因について、市ではどのように考えているのか。②事務量の増加が懸念されるが、現在の業務体制と今後の業務体制について。

市長 高木晴雄

答 ①特産品である「もも」「ぶどう」などの果物、特に、シャインマスカットが本年6月から7月にふるさと納税ポータルサイトにおける人気ランキングの1位になったことも、全国的に評価が高まった要因であると考えている。また、ウェブサイトに掲載する際、目を引く写真掲載や魅力ある表現

方法などの改善と創意工夫を図ったことが、寄附金額の増加に結び付けることができたと考えている。②寄附額の増加に伴い、事務を所掌する担当の事務量も増え、業務が追い付かない状況であり、課内での応援体制を強化して対応している。来年度、ふるさと納税業務を担う専門担当を設置し、一部の業務を委託することにより、事務作業の効率化を図っていく。

問 生活応援・消費喚起商品券配布事業について

①商品券事業を最終的に現在の形態とした大きな理由は何か。②今回の取り組みが地域経済にもたらす効果について。③今後の更なる経済活性化策について。

市長 高木晴雄

答 ①商品券の事業化は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、迅速性、公平性を念頭に、商工会と協議し検討した結果、一定の金額の商品券を全市民に配布するものとした。②商品券事業が好評であることを受け、現在の取り扱い店舗数は246件と増加しており、最大限の商品券利用があった場合、約1億7000万円の消費喚起となる。現金の追加消費や、新規顧客の獲得なども加味すると、金額以上の大きな経済効果に繋がっていると考えている。③国や県等の動

向、特に、感染拡大防止対策や第3次補正予算を注視しながら、関係各所と連携する中で、必要な対策を検討していく。

＜その他の質問＞

- マルチハビテーションについて
- 笛吹川フルーツ公園の活用策について
- 新型コロナウイルスに対応した学校教育について
- 石原なち子記念体育館及び体育館周辺整備について



▲山梨市みんなの商品券

一般質問



岩崎友江 議員

尚志会

問 マイナンバーカードの健康保険証一体化について

①健康保険証との一体化とは、どのようなものなのか。②現在の本市のマイナンバーカード申請率について。③マイナンバーカードを既に交付済みである市民の手続きについて。

市民課長 萩原双葉

答 ①令和3年3月から運用

するものであり、病院や薬局で保険証の代わりにマイナンバーカードを提示することで、本人確認と保険資格確認が可能となり、過誤請求防止や特定健診・薬剤情報の共有など、医療の質と利便性の向上を図ることが目的である。これにより、現在の健康保険証がすぐに利用できなくなるわけではない。②11月30日現在の申請率は、25・20%である。③保険証として利用するための作業として、自身でスマートフォンやパソコンとICカードリーダーを利用し、マイナンバーサイトにて健康保険証利用の申し込みをする方

法と、マイナンバーカードを市役所市民課、または東館入口の専用窓口にて持参し申請する方法がある。

問 旧三富小学校の活用について

①今後の旧三富小学校の活用についての方針について。②方針に基づく具体的な取り組みについて。

商工労政課長 大沢和洋

答 ①これまで同様、地域の活性化と雇用の創出を図るため、地域の要望を踏まえ、企業誘致という観点で民間事業者に利用してもらう方針である。②現在、民間事業者からの活用事業にかか

る提案募集を実施すべく準備を進めており、昨年度実施した募集要領をベースに、民間事業者が参入しやすい方法を検討し、できるだけ早い時期に公募を行う。公募の方法についても、市のホームページに掲載するなど、多くの応募をいただけるよう努め、三富地域の活性化に繋がるよう、全力で取り組んでいく。

その他の質問

○本市における山岳観光の取り組みについて

○押印省略・原則廃止について

○その他



▲マイナンバーカードの保険証利用



清水時保 議員

日本共産党

問 介護保険料の減額について

介護保険料の減額について、市の考えを伺いたい。

市長 高木晴雄

答 低所得者の介護保険料に

ついては、保険料を引き下げ、市役所、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した第1号被保険者への減免も行っている。良質な介護サービスの維持、向上に努める中で、適正な介護サービス利用を推進し、保険料の引き下げにも全力を傾注していると考えている。

問 親元就農支援事業の年令拡大について

後継者がひとりでも多く実現できるように、市独自の支援制度の拡大を図ることは急務であり、補助事業の対象年令を、せめて55才未満とすることを要請するが、市の考えを伺いたい。

農林課長 中村裕機

答 令和2年度から補助金交付年令要件を5歳引き上げ、50歳未満としている。親元就農は

新規就農に比べ、確実に地域に根付いており、この事業に尚一層力を入れていきたいと考えているが、一定の年令要件設定は必要であると考える。更なる年令要件拡充については、新規就農者支援事業等とも整合性を保てるよう、拡充範囲の妥当性等を踏まえ、検討していきたいと考えている。

問 シニアカーの購入補助制度の創設について

シニアカー購入に1台20万円の補助制度を実現することを強く要望するが、市の考えを伺いたい。

総務課長 小田切聡

答 シニアカーの利用による

事故、リスクの観点から、県内では購入補助制度を設けている自治体は無い。本市においても高齢者の運転免許証返納に対応した助成制度の拡充を検討する。また、介護保険制度で、介護サービス以外でもシニアカーの自費のレンタルも可能であることから、市民への情報提供に努めていく。

その他の質問

○緊急PCR検査の実施について



▲シニアカー



村田 浩 議員

市民クラブ

問 公共施設マネジメント計画について

①市の公共施設の個別施設計画となる「(仮称)山梨市公共施設マネジメント計画」の策定目的について。②施設の整理統合や社会的な変化による施設の見直しなどこの計画を具体的に進めるにあたり、どのように考えているのか。

市長 高木晴雄

答 ①個々の公共施設の役割を整理し、安全・安心な施設の提供、住民サービスの維持・向上、将来の財政負担の軽減化・平準化などを考慮した上で、適切な保全と最適な配置を実現することを目的としている。②多様化する住民ニーズに対応し、満足度の高い行政サービスを提供していくため、10年ごとに計画を見直すことを基本としている。しかし、急速な社会情勢の変化や施設の動向などを踏まえ、見直しの必要性が高い公共施設に関しては、随時、見直しの検討を行い、本計画の推進を図っていく。

①市の公共施設の個別施設計画となる「(仮称)山梨市公共施設マネジメント計画」の策定目的について。②施設の整理統合や社会的な変化による施設の見直しなどこの計画を具体的に進めるにあたり、どのように考えているのか。



▲街路灯フラッグ

問 神徳橋の安全対策について
橋梁整備に向けた、調査の進行状況と今後の計画について。

建設課長 鶴田圭司

答 現在、既存設計資料を基に耐震化、長寿命化対策を行うことを前提に、橋梁の拡幅手法などを調査・検証し、整備方法を検討している。今年度末までには整備方法を決定し、来年度から実施設計に着手していきたいと考えている。

問 駅前の賑わい創出について
南北駅前地域が一体となった賑わいの創出と、行政情報や観光情報などの情報発信施策について。

観光課長 角田弘樹

答 街の魅力を創出すること、は、本市にとって大変重要なことであり、駅前等の街路灯にフラッグを設置するなど、街並みの景観に配慮しつつ、分かりやすい行政情報と観光情報の発信手法について、関係機関と協議し、調査研究を進めていく。

その他の質問

○行政デジタル化推進プロジェクトチームについて



向山 輝 議員

尚志会

問 第8期介護保険事業計画について

令和3年度の介護保険制度の改正により、第8期介護保険事業計画での保険料の見込みについて伺いたい。

市長 高木晴雄

答 第7期の介護保険料の月額基準額6670円から5%以上は削減し、少なくとも6300円を目標に、第8期計画を策定していく。

問 公職選挙法の一部改正に伴う財産区の取り扱いについて
本年6月12日に公布された公職選挙法の改正により、財産区議会議員選挙においても供託金を負担することとなったが、今後の財産区についての考え方を伺いたい。

管財課長 中村直喜

答 今回の一部改正により、財産区議会議員選挙についても供託金制度が導入される。財産区を取り巻く環境は、木材利用の低迷や財産区民の高齢化などにより、大きく変化している。財産

区には、それぞれ異なった歴史や実情があることから、まずは、各財産区が今後のあり方について議論していただく上で、市としても、財産区制度などの情報提供や、今後のあり方について、共に協議していきたいと考えている。

問 市民バスの経路の見直しについて
ぬくもり団地のバス停設置について、居住者へのアンケート調査の結果、バス停設置を強く望んでいる。市としての姿勢を示していただきたい。

総務課長 小田切聡

答 ぬくもり団地へバス停を設置する方向で検討を進めている。現在、運行ルートの確認等を行っており、今後、運行ダイヤが決まり次第、来年度早々にバス停が設置できるよう手続きを進めていく。

その他の質問

○牧丘地域の防災行政無線及び戸別受信機(SR422E型)のデジタル化の現在の状況について
○浄化槽市町村整備推進事業について
○姉妹都市締結について



▲市民バス

一般質問



萩原弥香 議員

公明党

問 電子自治体推進に関する市の考えについて

①今後の取り組みの概要について。②発足された行政デジタル化推進プロジェクトチームの女性構成員の比率について。

市長 高木晴雄

答

①電子自治体の推進は、住民負担の軽減や利便性の向上などを図り、効率的な自治体運営を実現することを目的としており、本市では、来年3月から運用予定の住民情報システムの新を行ったところである。また、令和4年7月には、情報セキュリティクラウドの更新を行い、令和5年4月には、電子申請受付共同システムである「やまなし くらしなつと」について、現在、国が方針を示した行政手続きのオンライン化の動向を踏まえ、更新する予定である。なお、全ての市民が利用しやすい環境を整えることが最も重要であると考えている。②構成員10名の内、女性職員は4名である。

問 猫の不妊・去勢手術費補助について

国から承認されている公益財団法人どうぶつ基金には、殺処分ゼロを目指し、全国の協力病院による飼い主のいない猫の無料不妊手術のチケットを申請できる仕組みがある。本市も行政枠さくらねこTNR事業に協働登録し、さくらねこ無料不妊手術事業の実施を要望するが、見解を伺いたい。

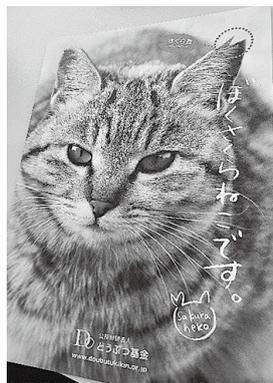
環境課長 羽田エミ

答

本市では、平成30年度から飼い主のいる犬、及び猫の不妊・去勢手術に対して補助金を交付しているが、令和2年度をもって終了する。今後は、飼い主のいない猫の対策として、さくらねこ無料不妊手術事業の実施について、他市町村での実施状況等、情報収集しながら検討し、地域の課題に取り組んでいきたいと考えている。

その他の質問

○自治体版マイナポイントについて
○結婚新生活支援事業について



▲公益財団法人どうぶつ基金



武井寿幸 議員

新翔会

問 牧丘町西保下、馬場集落内の水路改修について

改修工事の申請書を提出している牧丘町西保下、馬場集落内の水路改修について。

市長 高木晴雄

答

延長250メートル、総事業費4500万円余が見込まれるため、補助事業を県へ要望している。事業実施の予定としては、令和3年度に国・県の補助要望が受けられる見込みであり、主要事業計画への位置づけを行い実施していきたい。

問 子育て世帯への支援について

①コロナ禍における本市の児童虐待の現状について。

②虐待や子育て世帯の孤立を防止するために、本市で実施しているサポート内容について。

子育て支援課長 長沼裕子

答

①今年度、11月末現在の児童虐待に関する相談件数は863件であり、昨年同時期に比べ、93件の増となっている。また、見守りが必要とする要保護児

童ケース数は、年度初めの135件から31件増え、166件となっている。②虐待世帯の支援として、社会福祉士、保健師、及び家庭児童相談員による定期的な面談や家庭訪問、育児相談等を行っている。また、子育て世帯の孤立を防止するために、助産師や保健師による新生児訪問等の実施や、親子が集い交流できる場に子育てアドバイザーが常駐するなど、子育てに関する相談に応じている。

問 牧丘町小田野山、山地崩落の災害復旧について

本年7月末の大雨により、小田野山の西側傾斜が崩壊したが、今後の復旧計画について伺いたい。

農林課長 中村裕機

答

現在、峡東林務環境事務所において測量調査設計業務を実施しており、来年3月に業務が終了し、令和3年度より、被災箇所の本格的な工事に着手し、令和4年度には復旧工事が完了する見込みである。

その他の質問

○山梨市役所牧丘庁舎空きスペースの今後の有効活用と、支所周辺の街並みを生かした地域の活性化について。



▲小田野山の山地崩落箇所

総務常任委員会

付託議案

- 議案第89号
- 議案第91号
- 議案第92号
- 議案第94号
- 議案第95号
- 議案第96号
- 議案第106号

専決処分の承認を求めることについて（山梨市地域経済牽引事業促進区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例）
 山梨市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
 山梨市税外収入督促及び滞納処分に関する条例等の一部を改正する条例について
 令和2年度山梨市一般会計補正予算（第5号）関係付託部分
 令和2年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
 令和2年度山梨市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
 市立小中学校情報機器（一人一台端末）購入契約について

総務常任委員会

- ◎清水 時保 ○村田 浩
- 三枝 正文 飯島 力男
- 古屋 弘和

○「議案第94号 令和2年度山梨市一般会計補正予算（第5号）関係付託部分について」
問 歳出2款総務費のうち、地方創生経費におけるLPWA、及びIoTの事業について伺いたい。

答 LPWAを活用した、IoTの事業については、今年度の実証事業の経費として、553万8千円が当初予算で計上されている。今回、300万円を追加補正し、853万8千円の経費となったが、当該事業に対して、NTT東日本から企業版ふるさと納税として、本市のために500万円の寄附があった。歳入については、商工労政課の所管となるが、計上をしたIoT事業への財源として充てる。IoT事業は、センサーを使って、できるだけデータ化を図り、農業の見える化をすることで、労働力の低減と、

新規就農者が就農しやすくすることを目的としている。このデータを基に、高品質のものを生産し、出荷できるようにするための取り組みでもある。また、IoTの活用については、災害対策や福祉分野における取り組みも進めている。

○「議案第106号 市立小中学校情報機器（一人一台端末）購入契約について」

問 公告時の概要と内容、また仮契約を行った経緯などを伺いたい。

答 概要は、GIGAスクール構想に基づく市立小中学校への情報機器の購入であり、内容は、タブレット型のパソコン2593台を購入するもので、規模を考慮し、一般競争入札にて執行を行った。入札から仮契約までの経過については、入札公告を文

書と市のホームページで令和2年11月5日に行った。11月12日から18日までの間、受け付けを行い、1社が入札参加の申請を行った。11月30日に入札を行った結果、落札となり、12月4日に仮契約となった。契約の金額は、消費税を入れて1億1665万9070円であり、契約の相手方はリコージャパン株式会社である。仮契約のため、議決後に本契約となる。当該契約については、公告により具体的な仕様書も公開され、一般競争入札で行われているため、仕様書に基づいた台数を納期限までに納品することが可能かどうかにおいて、その時点から各社競争が始まっていると理解している。予定価格以下であることから、適正に仮契約を済ませている。また、児童生徒分の端末台数の3分の2は、国の補助で賄う。残りは市の負担となるが、新型コロナウイルス

又感染症対応地方創生臨時交付金を充てるため、実質、市の負担は無い。国が示した補助内容については、端末1基あたりの上限が決められており、このことを考慮し仕様を作成した。



▲総務常任委員会での審査の様子

※LPWA：「Low Power Wide Area-network」の略称で、「低消費電力で長距離の通信」ができる無線通信技術の総称のことです。
 ※IoT：「Internet of Things」の略称で、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり情報交換することで、相互に制御する仕組みのことです。

委員会報告

建設経済常任委員会

付託議案

- 議案第92号 山梨市税外収入督促及び滞納処分に関する条例等の一部を改正する条例について
- 議案第93号 山梨市農業担い手支援資金貸付条例を廃止する条例について
- 議案第94号 令和2年度山梨市一般会計補正予算(第5号) 関係付託部分
- 議案第98号 令和2年度山梨市下水道事業会計補正予算(第1号)
- 議案第99号 山梨市道の路線廃止について
- 議案第103号 山梨市総合管農指導拠点施設指定管理者の指定について
- 議案第104号 山梨市集荷所兼多目的集会施設指定管理者の指定について
- 議案第105号 山梨市徳和地区集落多目的集会施設指定管理者の指定について

建設経済常任委員会

- ◎武井 寿幸 ○岩崎 友江
- 根津 和博 深沢 敏彦
- 木内 健司 飯嶋 賢一

○「議案第94号 令和2年度山梨市一般会計補正予算(第5号) 関係付託部分について」

問 歳出6款農林水産業費、1項農業費、3目農業振興費における果樹振興費の内容とモモせん孔細菌病秋季防除対策事業の補助率について伺いたい。

答 果樹振興費の内容については、モモの共同選果場感染症予防対策支援事業として1822万8千円、モモせん孔細菌病の支援事業として1731万7千円で合計3554万5千円である。また、モモせん孔細菌病秋季防除対策事業の補助率は、県が3分の1、市が3分の1であり、個人負担は3分の1だが、JAの組合員の場合については、JAが個人負担分の半分を支援する。

問 歳出7款商工費、1項商工費、3目観光費における

観光宣伝事業経費の「国内活性化フォーラムinやまなし」に係る内容と、新型コロナウイルス感染症が心配される中、予定通りに実施されるのか伺いたい。

答 全国旅行協会が主催する「国内活性化フォーラムinやまなし」が来月2月9日に甲府市のYCC県民文化ホールで開催される。このフォーラムは全国各地をローリングで開催しており、全国の旅行者に山梨市への誘客をPRする絶好の機会となる。県内の各自治体が総力を挙げて観光をPRする場となることから、本市でもPRブースを設けることとなった。新型コロナウイルス感染

防止対策として、新設の型枠工法によるコンクリート造の耐震補強工事を実施している。また、山梨市観光協会が主催する「国内活性化フォーラムinやまなし」が来月2月9日に甲府市のYCC県民文化ホールで開催される。このフォーラムは全国各地をローリングで開催しており、全国の旅行者に山梨市への誘客をPRする絶好の機会となる。県内の各自治体が総力を挙げて観光をPRする場となることから、本市でもPRブースを設けることとなった。新型コロナウイルス感染



▲建設経済常任委員会での審査の様子

症が心配されるが、フォーラム自体はYCC県民文化ホール内の大ホールで行い、県下自治体のPRブースについては、大ホールの周辺に出すため、予定通りに行う予定である。

問 令和2年度に行われた国勢調査におけるインターネット回答率について伺いたい。

答 インターネット回答について、平成27年の国勢調査の結果では確定数値として、本市では37%のインターネット回答であった。今回については、全体の数値が出ていないため、仮として平成27年国勢調査の世帯数に対するインターネット回答の割合が国から公表されているが、その数値でいくと、本市は34.4%となっている。これは、平成27年の国勢調査の世帯数を分母としており、5年前のデータが基となっているため、参考数値としていただきた

い。国による速報集計の公表は、令和3年6月の予定である。

※現地視察として、山梨市駅南口駅前広場整備事業箇所(電線類地中化整備箇所と補償物件の確認)及び、万力公園内でテレビアニメ「神様になった日」のモデルとなった舞台箇所(視察を行った)。



▲山梨市駅南口駅前広場整備事業箇所(電線類地中化整備箇所と補償物件の確認)視察の様子

教育民生常任委員会

付託議案

- 議案第92号 山梨市税外収入督促及び滞納処分に関する条例等の一部を改正する条例について
- 議案第94号 令和2年度山梨市一般会計補正予算(第5号) 関係付託部分について
- 議案第96号 令和2年度山梨市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- 議案第97号 令和2年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第2号)
- 議案第100号 山梨市立児童センター指定管理者の指定について
- 議案第101号 山梨市立牧丘病院指定管理者の指定について
- 議案第102号 山梨市デイサービスセンター指定管理者の指定について

教育民生常任委員会

- ◎向山 輝 ○小野 鈴枝
- 土屋 裕紀 矢崎 和也
- 萩原 弥香

状況である。

○「議案第102号 山梨市デイサービスセンター指定管理者の指定について」

問 指定管理者の選定にあたり、どのよう審査したのか。

また、指定期間の5年間は指定管理者が責任を持って管理していただける担保ができていますか。

答 再公募にあたり、サービスの基準を落とさないよう様々な面から精査し、指定管理者選定委員会の審議を経て選定した。指定期間中の管理責任については、これから取り交わす協定書において定めるよう、事業者と協議していく。



▲教育民生常任委員会での審査の様子

山梨市税外収入督促及び滞納処分に関する条例等の一部を改正する条例について

令和2年度山梨市一般会計補正予算(第5号) 関係付託部分

令和2年度山梨市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

令和2年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第2号)

容について伺いたい。

答 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金として、晴風園に勤務する職員に対し、国から1人5万円を支給する。

問 環境衛生費における組み替えの内容について、詳細を伺いたい。

答 市指定ゴミ袋の作製経費における契約差金を、リサイクルステーション移転費用の不足分へ組み替えるものである。

問 地区公民館費について、各施設にコロナ対策として導入する空調設備の仕様について、関係部署で協議を行っているのか。

答 予算要求している現段階においては、まだ摺り合わせはしていないが、執行する際は、関係部署と協議していく。

問 図書除菌機について、どのような仕様のものを検討しているのか。また、どのように運用するのか。

答 図書の貸出状況から、一度に6冊の処理ができるものを検討している。現在行っている手作業による消毒と併用する予定である。新型コロナウイルス感染症収束後は館内に設置し、来館者自身による使用も考えている。

○「議案第101号 山梨市立牧丘病院指定管理者の指定について」

問 牧丘病院の経営状況について、指定管理者である山梨厚生会から、要望などを受けていれば伺いたい。

答 今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、牧丘病院の経営状況は赤字になる見通しである。ここ3年ほどは黒字経営であったが、人口減少の中において、様々な面で収支的に厳しい状況であると聞いている。「政策的医療交付金」による支援を行っているが、財政的支援について、さらに要望をいただいている

○「議案第94号 令和2年度山梨市一般会計補正予算(第5号) 関係付託部分について」

問 障害児支援事業について、入所通所者はどのくらい増加しているのか。また、介護等給付事業についても同様に伺いたい。

答 障害児支援費の支給対象者数は、当初予算編成時に計上している127人から、現在は9人増加し、136人となっている。子どもの発達包括支援事業等によって該当児童の早期発見に取り組んでいることもあり、年々増加傾向にある。また、介護等給付事業の対象者については、令和2年9月末の318人から、現在15人増加し、333人である。地域移行の推進により、長期入院ではなく、在宅で生活介護サービスを受けるケースが増えていることが要因である。

問 晴風園費125万円の増額補正に関する国の支援内

「三ない運動」をご存じですか？

政治家の寄附は禁止（贈らない）！政治家の寄附を求めない！受け取らない！

政治家の寄附禁止の対象例



落成式・開店祝などの花輪、葬儀の花輪・供花、病氣見舞いなど



お歳暮・お年賀など



結婚祝*、香典*、卒業祝、入学祝など



お祭りへの寄附・差し入れ、町内会の集会・旅行などの催物への寸志・飲食物の差し入れ

※政治家本人が結婚披露宴、葬式などに自ら出席してその場で行う場合には、罰則が適用されない場合があります。

次の行為が禁止されています

① 政治家の寄附の禁止

政治家が選挙区内にある者に対して寄附をすることは、その時期や名義のいかに関わらず、罰則をもって禁止されています。また、政治家以外の者が政治家の名義の寄附をすることも罰則をもって禁止されています。

② 政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止

政治家に対して寄附をしようとする勧誘や要求をすることも禁止されています。政治家を威迫して、あるいは政治家の当選または被選挙権を失わせる目的で勧誘や要求をすると処罰されます。政治家名義の寄附を求めるとも禁止されており、威迫して求めると処罰されます。

③ 政治家の関係団体の寄附の禁止

政治家が役員や構成員である団体や会社が、選挙区内にある者に対して、政治家の氏名を表示したり、氏名が類推されるような方法で寄附をすることは禁止されており、選挙に関して寄附をすると処罰されます。

④ 政治家の後援団体の寄附の禁止

政治家の後援団体（いわゆる後援会）が、選挙区内にある者に対して、後援団体の設立目的により行われる行事や事業に関する寄附以外の寄附をすると、その時期や名義のいかに関わらず処罰されます。

【その他、禁止されている行為】

- 政治家が選挙区内にある者に対して、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、寒中見舞などのあいさつ状（電報なども含む）を出すことは禁止されています。
- 政治家や政治家の後援団体（いわゆる後援会）が、選挙区内にある者に対して、主として挨拶を目的とする有料の広告を新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネットなどに出すと処罰されます。

※広報誌「総務省」（令和2年12月号）より抜粋

議会活動日誌

12月

- ・令和2年12月定例会(11月25日～12月21日)
- ・議会運営委員会 (18日)
- ・議員全員協議会 (18日)



1月

- ・令和3年山梨市議会新年互礼会 (4日)
- ・令和3年山梨市成人式 (10日)
- ・議会運営委員会 (28日)
- ・議員全員協議会 (28日)
- ・議会だより編集委員会 (28日)



2月

- ・議会運営委員会 (24日)
- ・議員全員協議会 (24日)
- ・令和3年3月定例会 (2月26日～3月24日)
- ・「第16回自然と清流・果実の里
やまなし短歌大会」表彰式 (27日)



「QRコード」読み取りで会議録などの情報を見ることができます。



3月定例会開催予定

- 2月26日(金) 本会議 (開会)
- 3月4日(木) 常任委員会
- 9日(火) 本会議 (補正等)
- 15日(月) 本会議 (代表質問)
- 16日(火) 本会議 (一般質問)
- 17日(水) 常任委員会
- 18日(木) 常任委員会
- 24日(水) 本会議 (閉会)

※全日程午前10時から開会予定

山梨市議会議員一般選挙について

令和3年4月に執行予定の山梨市議会議員一般選挙について、お知らせします。

- 告示日 令和3年4月18日(日)
- 投票日 令和3年4月25日(日) 午前7時から午後8時まで
投票所：大野公会堂など市内38か所
(※一部投票所で終了時間の繰り上げあり)
- 開票日 令和3年4月25日(日) 午後9時から
場 所：山梨市民総合体育館

編集後記

「議会だより64号」をお届けいたします。

私たち市議会議員も4年目の最終年となり、3月定例会を残すのみとなりました。

この4年間、元市長の問題に始まり、新型コロナウイルス感染症と、通常では経験しえないことがありましたが、この感染症も必ず乗り越え、市民の皆様のため、議員も皆全力で取り組んでまいります。

市民の皆様におかれましても、体調には十分留意され、ご健康にお過ごしください。

向山 輝

「議会だより編集委員会」

委員長
副委員長
委員

清水 時保	武井 寿幸	向山 輝	三枝 正文	矢崎 和也	根津 和博
-------	-------	------	-------	-------	-------